

## 令和3年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	98. 幼稚園奨励事業
項	4. 幼稚園費	中事業	
目	1. 幼稚園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額			
経常	単独	計画	0	0	275,352	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	令和3年度	-
							基本施策2	子育て支援	令和4年度	-
									令和5年度	-
							施策2	子育てに係る経済的負担を軽減します	令和6年度	-
									令和7年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	635,635	
本年度当初査定額		

財源内訳						その他	一般財源
本年度当初要求額						635,635	△635,635
本年度当初査定額						0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・市内私立幼稚園に振興事業補助金を交付します。                  ・認定こども園等が実施する一時預かり事業(幼稚園型I)に補助金を交付します。                  ・認定こども園に施設型給付費(教育標準時間認定分)を給付します。                  ・私立幼稚園在園者の施設等利用費(保育料等)を給付します。</p>	<p>(事業の目的) ・振興事業補助金や一時預かり事業補助金の交付により、幼児教育の一層の充実を図ります。                  ・施設型給付費の給付により、子どもの健やかな成長を支援します。                  ・施設等利用費の給付により、幼稚園利用者の経済的負担を軽減します。</p>	<p>(事業の効果) ・幼稚園等への補助金の交付により、幼児教育の一層の充実が図られます。                  ・施設型給付費の給付により、認定こども園等の施設運営の安定や職員の処遇向上が図られます。                  ・施設等利用費の給付により、幼稚園利用者の経済的負担が軽減されます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・施設型給付費は来年度の単価の金額設定(公定価格)が当初予算要求時には決定していないため、予算要求時の単価で計算しています。このため、来年度に単価が変動した場合の対応が課題です。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) ・施設型給付費の積算基礎となる公定価格は、令和2年度単価により積算しました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
		16	01	03	01	01	00	子どものための教育・保育給付費負担金	168,725	0	174,541
	16	01	03	01	02	00	子育てのための施設等利用給付交付金	210,143	0	229,000	△229,000
	16	02	02	02	04	00	子ども・子育て支援交付金	0	0	4,598	△4,598
	16	02	06	03	01	00	子ども・子育て支援交付金	3,717	0	0	0
	17	01	04	01	01	00	子どものための教育・保育給付費負担金	144,262	0	150,523	△150,523
	17	01	04	01	02	00	子育てのための施設等利用給付交付金	105,071	0	114,500	△114,500
	17	02	02	03	05	00	子ども・子育て支援補助金	0	0	4,598	△4,598
	17	02	07	01	01	00	子ども・子育て支援補助金	3,717	0	0	0

